

別表 3

(※表内の丸囲み数字は、別表 1 見出し中のサービス種類ごとの番号を指す。)

(※更新申請であって、直近の提出書類から変更がないときは、☆印の書類は省略可。)

	書類区分	様式及び内容
1	付表	サービスの区分により付表 1 から付表 1 3 までによる。
2	申請者の定款、寄附行為等及びその登記事項証明書又は条例等 ☆	申請する法人について ○定款又は寄附行為 (インターネットで最新のものが公表されており、容易に確認可能なときは、省略可能) ○全部事項証明書 (原本提出)
3	特別養護老人ホームの許可証等の写し	○⑧については、特別養護老人ホームの設置認可書 ○⑦については、養護老人ホーム若しくは軽費老人ホームの設置認可書又は有料老人ホームの設置届出済書 ○⑨を病院又は診療所で行う場合については、当該病院又は診療所の開設許可書 ※更新の申請の場合はいずれも添付不要
4	従業者の勤務体制及び勤務形態一覧表 ☆	様式 1 による。
5	管理者等の経歴 ☆	○管理者の経歴について、様式 2 - 1 による。(全事業所対象) (添付書類) ・④から⑥まで、⑨については、認知症対応型サービス事業管理者研修の修了証書 ・③のうち療養通所介護については、看護師免許証 ○⑫のサービス提供責任者について、様式 2 - 2 による。 (添付書類) ・介護福祉士登録証又はこれに代わる要件を満たす修了証書等 ○⑤、⑥、⑨の代表者について、様式 2 - 4 による。 (添付書類) ・認知症対応型サービス事業開設者研修の修了証書 ○⑩、⑪の担当職員のうち、看護師又は社会福祉主事である者について、様式 2 - 5 による。 (添付書類) ・看護師免許証又は社会福祉主事任用資格を証する書類
6	事業所の平面図 ☆	様式 3 によるほか、事業所の外部、内部が概観できる写真を A 4 用紙に貼り付けるかプリントアウトして添付する。
7	居室面積等一覧表 ☆	様式 4 による。
8	設備・備品等に係る一覧表 ☆	様式 5 によるほか、主要な設備・備品等について、平面図と同様写真を添付する。
9	オペレーションセンターサービスの概要 ☆	事業所にオペレーションセンターを設置しない場合の通報受信体制、当該通報に対応する体制について、任意様式による。

1 0	サービスの委託内容 ☆	以下のいずれかに該当するとき、委託契約書、仕様書等の委託内容を記載した書類(特に個人情報の取扱い及び緊急時の対応方法について明確に記載すること。) ○定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が訪問介護事業所又は夜間訪問型居宅介護事業所に事業の一部を委託するとき ○夜間対応型訪問介護事業所が他の事業所と一体となってオペレーションセンターを設置するとき ○連携型定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が訪問看護事業所に訪問看護サービスを委託するとき ○地域密着型特定施設入居者生活介護が事業の一部を委託するとき
1 1	本体施設の概要、本体施設との間の移動経路、方法及び移動時間 ☆	事業所がサテライト型事業所又は施設であるときに、 ○本体施設の概要 (運営規程の添付でもよい。) ○本体施設への移動方法 必要に応じて地図に経路を示す等により、移動方法、経路及び時間を任意様式により示す。
1 2	併設施設の概要及び設備を共用する場合の利用計画 ☆	同一建物に併設する施設・事業所等の概要のほか、浴室、洗面設備、機能訓練室、医務室、静養室等の設備を併設施設と共用する場合の利用計画(例えば、浴室であれば入浴の時間割表等)について、任意様式による。
1 3	運営規程 ☆	自己作成した規程による。
1 4	利用者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要 ☆	様式6による。
1 5	サービス提供実施単位一覧表 ☆	様式7による。 ※実施単位が1種類のみで、提供時間及び定員が運営規程のとおりである場合は、省略可能。
1 6	当該申請に係る資産の状況 ☆	○申請する法人の直近決算期の財務諸表(注記含む。) (例) ・社会福祉法人—資金収支計算書・事業収支計算書・貸借対照表・財産目録 ・医療法人—損益計算書・貸借対照表・財産目録 ・公益法人—キャッシュ・フロー計算書・正味財産増減計算書・貸借対照表・財産目録 ・NPO法人—活動計算書・貸借対照表・財産目録 ・営利法人—(キャッシュ・フロー計算書・)損益計算書・貸借対照表 ○現決算期の予算書又は収支計画書 ○事業に係る損害保険への加入を証する書類(加入しない場合は、法人に賠償能力があることを示す書類) ○事業所の土地、建物の不動産登記事項証明書(賃貸物件である場合は、賃貸借契約書の写し)
1 7	協力医療機関(協力歯科医療機関)との契約の内容 ☆	契約書、協定書、協力同意書等の協力内容を示す書類の写しによる。

18	介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護医療院・病院等との連携体制及び支援体制の概要 ☆	様式8-1による。
19	関係市町村並びに他の保険医療・福祉サービスの提供主体との連携の内容 ☆	様式8-2による。
20	介護報酬の請求に関する事項	別紙3-2及び別紙1-3(居宅介護支援については別紙1、総合事業については別紙1-4)によるほか、各加算の算定に必要な書類を添付する。
21	誓約書及び役員の氏名、生年月日及び住所	様式9-1から様式9-4までによる。
22	介護支援専門員の氏名及び登録番号 ☆	様式10によるほか、介護支援専門員証の写しを添付する。
23	運営推進会議及び介護・医療連携推進会議の構成員 ☆	様式11による。
24	資格を証する書類 ☆	下記の資格を証する書類 ○①のオペレーター、②のオペレーションセンター面接相談員の資格(看護師、介護福祉士、医師、保健師、准看護師、社会福祉士、介護支援専門員) ○①、②、⑫の訪問介護員の資格(介護福祉士又はこれに代わる要件) ○③、④、⑤、⑦、⑧、⑨、⑬の看護職員の資格(看護師、准看護師) ○③、④、⑦、⑧、⑬の機能訓練指導員の資格(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護師、准看護師、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師) ○①の訪問看護専門職の資格(看護師、准看護師、保健師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士) ○③、④、⑧、⑬の生活相談員の資格(社会福祉主事) ○①の医師、栄養士の資格及びユニットリーダーの資格(ユニットケアリーダー研修受講) ○⑩、⑪の担当職員の資格(保健師、介護支援専門員、社会福祉士、看護師、社会福祉主事任用資格)
25	雇用証明書・雇用確約証明書 ☆	様式12-1、12-2による。